

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 松田 三郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 松田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	30,969	40,830	12,324	13,829	43,653
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,560	2,196	137	961	774
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	2,174	1,795	109	889	2,009
純資産額(百万円)	-	-	10,544	9,502	11,068
総資産額(百万円)	-	-	52,905	50,343	54,505
1株当たり純資産額(円)	-	-	520.51	467.18	545.55
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	113.21	93.45	5.72	46.32	104.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.9	17.8	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	789	1,275	-	-	1,888
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	71	1,071	-	-	129
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,394	1,609	-	-	3,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,229	6,986	9,063
従業員数(人)	-	-	21,003	21,585	19,383

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千HK\$)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.	中国・江西省	10,000	コイルの製造	100 (100)	役員の兼務等 ・・・有

当第3四半期連結会計期間において、以下の連結子会社が清算終了したため関係会社でなくなりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Sumida America Manufacturing, Inc.	アメリカ	4,000	コイルの製造	100 (100)	役員の兼務等 ・・・無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の名称等を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	21,585
---------	--------

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数は委託加工先の従業員数を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	8,000	117.2
EU事業(百万円)	4,711	111.4
環境・エネルギー事業(百万円)	1,332	84.6
合計(百万円)	14,043	111.2

(注)金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	7,978	114.6	4,703	144.2
EU事業(百万円)	4,887	112.3	3,938	148.7
環境・エネルギー事業(百万円)	1,082	59.3	738	108.5
合計(百万円)	13,947	106.2	9,379	142.3

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	7,934	116.7
EU事業(百万円)	4,609	115.3
環境・エネルギー事業(百万円)	1,286	84.1
合計(百万円)	13,829	112.2

(注)生産実績、受注実績、販売実績の金額には消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、米国経済は回復のペースが鈍化したものの、欧州はユーロ安を背景にした輸出の好調、個人消費の持ち直しにより回復基調は維持し、また中国をはじめとするアジア新興国は、鈍化したとはいえ引き続き堅調な拡大が続きました。

電子部品業界では、在庫調整の動きなどからパソコンや薄型テレビなどデジタル機器向けは急激な需要回復が一段落したものの、自動車向け、産業機器向けは引き続き堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間も「シルクロード構想」の一貫として中国・江西省にサテライト工場を新設し、労務費の抑制や製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制を強化しました。また、家電および自動車関連向け市場として成長著しいタイにおいて幅広い顧客ニーズに応えるため、新たな営業拠点を設けました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比12.2%増の13,829百万円となりました。増収に加え、固定費削減等の事業構造改善効果や生産体制見直しによる生産性向上効果により、営業利益は前年同期比77.9%増の1,103百万円となりました。営業外で支払利息、為替差損等を計上し、経常利益は前年同期約7倍の961百万円となり、四半期純利益は889百万円（前年同期は109百万円の四半期純損失）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

アジア・パシフィック事業

当第3四半期連結会計期間におけるアジア・パシフィック事業は自動車向け、産業機器向けは堅調な需要が続いたことから、売上高は前年同期比16.7%増の7,934百万円となりました。売上の増加に伴い営業利益は前年同期比17.6%増の1,262百万円となりました。

EU事業

当第3四半期連結会計期間におけるEU事業は自動車向け、産業機器向けが堅調に推移し、円高ユーロ安が進んだものの、売上高は前年同期比15.3%増の4,609百万円となりました。営業利益は前年同期の29百万円から441百万円と大幅に増加しました。

環境・エネルギー事業

当第3四半期連結会計期間における環境・エネルギー事業はHDD向けの在庫調整の影響等で売上高は前年同期比15.9%減の1,286百万円となりました。営業損益は22百万円の営業損失（前年同期は99百万円の営業利益）を計上しました。

(所在地別セグメントの状況)

日本

国内におきましては、民生機器向けが伸び悩んだものの、自動車向けや汎用インバ-タ-、サ-ボ向けトランス等産業機器向けが堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比25.2%増の3,053百万円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期の37百万円から322百万円と大幅に増加しました。

香港・中国

香港・中国におきましては、自動車向けが堅調であったことから当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比10.9%増の3,935百万円となりました。営業利益は前年同期比15.7%減の882百万円となりました。

台湾・韓国

台湾・韓国におきましては、スマートフォン向け等が好調であったことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比65.7%増の339百万円となりました。営業損益は5百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業損失）を計上しました。

アセアン

アセアンにおきましては、カーオーディオ、液晶TVやプリンタ向け等民生機器向けが堅調に推移したものの、HDD向けの在庫調整の影響等で、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比23.3%減の1,108百万円となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比63.2%減の43百万円となりました。

北米

北米におきましては、自動車向けが堅調であったことから当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比30.3%増の1,264百万円となりました。営業利益は前年同期比28.3%減の86百万円となりました。

欧州

欧州におきましては、自動車向け、産業機器向けが堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比11.1%増の4,130百万円となりました。営業利益は353百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて4,162百万円減少し、資産合計で50,343百万円となりました。借入金の返済等により現金及び預金が2,219百万円減少したこと、為替の影響等で固定資産が2,919百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,596百万円減少し、負債合計で40,841百万円となりました。短期借入金が1,317百万円増加したものの、長期借入金の減少972百万円、社債の減少1,955百万円等により固定負債が3,702百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,566百万円減少し、9,502百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が四半期純利益等の計上により1,507百万円増加したものの、円高ユーロ安により借方の為替換算調整勘定が3,012百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.2%から17.8%となり、1株当たり純資産額は545円55銭から467円18銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末比799百万円減少し、6,986百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、899百万円の収入（前年同期は52百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上966百万円、減価償却費の計上609百万円、売上債権の減少258百万円等による資金の流入があった一方で、仕入債務の減少250百万円、たな卸資産の増加176百万円等による資金の流出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、430百万円の支出（前年同期は489百万円の支出）となりました。貸付金の回収が73百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が481百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、288百万円収入（前年同期は530百万円の支出）となりました。長期借入金の返済が731百万円、社債の償還が505百万円あったものの、短期借入金の借入が1,133百万円、長期借入金の借入が新たに500百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、273百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界は世界経済の影響を受けやすい、変化の激しい業界であります。平成20年の金融危機で世界経済は急激に減速しましたが、平成21年半ばより回復の兆しが見えてまいりました。当社グループの売上高もその影響を受けております。また、当社グループでは売上高の約80%が海外売上高で、製造はほぼ100%を海外で行っているため、利益に与える影響は限定的であるものの、売上高に関しては為替変動の影響を受けることがあります。また、多くの原材料を外部調達しているため、素材の国際市況の変動の影響を受けることがあります。また、労働集約的な生産体制を行っているため、生産拠点における賃金水準の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、事業環境等の変化を踏まえ、平成20年12月期を初年度とした中期経営計画を見直し、平成22年12月期を初年度とした新たな中期経営計画（3ヵ年計画）を策定し、2月18日に公表いたしました。

1. 新中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の概要

1. 重点経営戦略

以前の中期経営計画で掲げた3つのエクセレンス「Triple Ex（ ）」は、当社の長期的ビジョン達成のための基礎戦略事項として位置づけを改めます。新中期経営計画（平成22年12月期～平成24年12月期）における重点経営戦略は以下のとおりです。

「Global One Sumida」組織体制を更に強化

世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進を一体化させ、確実に成長市場に注力していく。

「製造のシルクロード構想」の更なる推進

低コスト生産体制を強化、拡充するとともに、世界中の顧客ニーズに迅速に対応できる物流体制を構築する。

人材育成の強化

持続的成長の基盤となる人材を育成するとともに、当社の経営理念をグループ全体に浸透させ、当社が真のエクセレントカンパニーとなるための人材を育てる。

「Triple Ex」の3つのエクセレンスとは、Exceptional Execution、Extraordinary Technology、Exemplary Global Managementの“Ex”を指します。

2. 事業戦略

当社は、上記重点経営戦略の下、次の市場に注力していきます。

コンシューマーエレクトロニクス分野

今後数年間の成長性が高い製品に重点的に注力するとともに、顧客からのより短いリードタイムとコスト要求に応えられるサプライチェーンを確立する。

自動車関連分野

現在世界で高い市場シェアを持つ製品（ABSコイル、Xenonイグナイター、キーレスアンテナ）について、そのシェアの維持・向上を図ると同時に、次世代モデル開発にも積極的に取り組む。

その他産業分野

代替エネルギーや医療分野など、今後成長が期待される分野について、技術力と新しい製品群を強化・補完できる会社を取り込み、当該分野でのプレゼンスを高める。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間においては、借入金返済及び投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の状況及び(3)キャッシュ・フローの状況」を御参照下さい。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,944,317	19,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,944,317	19,944,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	19,944	-	7,217	-	7,030

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 731,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,131,000	191,310	-
単元未満株式	普通株式 81,517	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,944,317	-	-
総株主の議決権	-	191,310	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング	731,800	-	731,800	3.67
計	-	731,800	-	731,800	3.67

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	795	872	1,078	1,294	1,340	1,142	992	834	790
最低(円)	673	665	809	1,024	965	877	830	592	612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼代表執行役 (Deputy CEO)	取締役兼代表執行役 (Group President)	趙 家驥	平成22年9月1日
代表執行役 (社長)	執行役 (COO)	栖関 智晴	平成22年9月1日
執行役 (欧州担当)	執行役 (COO)	ハンス・ヨアヒム・デイトロフ	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,098	9,317
受取手形及び売掛金	10,982	10,423
商品及び製品	3,335	3,084
仕掛品	825	718
原材料及び貯蔵品	3,125	2,692
未収還付法人税等	351	510
その他	1,691	1,915
貸倒引当金	37	40
流動資産合計	27,370	28,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,075	12,063
機械装置及び運搬具	24,210	26,300
工具、器具及び備品	3,994	4,303
土地	1,545	1,633
建設仮勘定	468	313
減価償却累計額	27,795	29,324
有形固定資産合計	13,497	15,288
無形固定資産		
のれん	3,116	3,838
その他	987	1,162
無形固定資産合計	4,103	5,000
投資その他の資産	5,272	5,503
固定資産合計	22,872	25,791
繰延資産	101	95
資産合計	50,343	54,505

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,814	3,832
短期借入金	19,801	18,484
未払法人税等	351	366
その他	7,289	7,467
流動負債合計	31,255	30,149
固定負債		
社債	2,120	4,075
長期借入金	4,579	5,551
退職給付引当金	797	1,050
その他	2,090	2,612
固定負債合計	9,586	13,288
負債合計	40,841	43,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,217	7,217
資本剰余金	7,030	7,030
利益剰余金	6,632	5,125
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,355	17,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	28
為替換算調整勘定	10,406	7,394
評価・換算差額等合計	10,380	7,366
少数株主持分	527	586
純資産合計	9,502	11,068
負債純資産合計	50,343	54,505

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,969	40,830
売上原価	25,543	31,313
売上総利益	5,426	9,517
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	396	492
従業員給料及び手当	2,292	2,203
減価償却費	419	270
研究開発費	880	830
その他	2,541	2,557
販売費及び一般管理費合計	6,528	6,352
営業利益又は営業損失()	1,102	3,165
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	21
デリバティブ評価益	53	-
その他	170	77
営業外収益合計	255	98
営業外費用		
支払利息	487	442
為替差損	134	398
デリバティブ評価損	-	148
その他	92	79
営業外費用合計	713	1,067
経常利益又は経常損失()	1,560	2,196
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	189	0
その他	-	0
特別利益合計	193	6
特別損失		
固定資産除売却損	17	10
事業構造改善費用	469	4
事業売却金額修正損	400	-
その他	139	0
特別損失合計	1,025	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,392	2,188
法人税等	230	324
少数株主利益	12	69
四半期純利益又は四半期純損失()	2,174	1,795

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,324	13,829
売上原価	9,552	10,644
売上総利益	2,772	3,185
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	156	180
従業員給料及び手当	764	803
減価償却費	135	82
研究開発費	278	273
その他	819	744
販売費及び一般管理費合計	2,152	2,082
営業利益	620	1,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	7
為替差益	-	122
その他	30	18
営業外収益合計	39	147
営業外費用		
支払利息	169	137
為替差損	205	-
デリバティブ評価損	127	125
その他	21	27
営業外費用合計	522	289
経常利益	137	961
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除売却損	12	0
事業構造改善費用	46	-
その他	53	-
特別損失合計	111	0
税金等調整前四半期純利益	27	966
法人税等	111	58
少数株主利益	25	19
四半期純利益又は四半期純損失()	109	889

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,392	2,188
減価償却費	2,285	1,896
のれん償却額	231	235
受取利息及び受取配当金	32	21
支払利息	487	442
為替差損益(は益)	41	62
投資有価証券売却損益(は益)	189	0
事業構造改善費用	469	4
事業売却金額修正損	400	-
デリバティブ評価損益(は益)	53	148
売上債権の増減額(は増加)	1,183	1,468
たな卸資産の増減額(は増加)	1,984	1,536
仕入債務の増減額(は減少)	741	404
その他	1,957	337
小計	750	1,893
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	440	411
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	447	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	411	278
定期預金の預入による支出	258	189
有形固定資産の取得による支出	678	1,418
投資有価証券の売却による収入	781	30
関係会社株式の取得による支出	547	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355	-
貸付金の回収による収入	166	195
その他	159	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	993	1,379
長期借入れによる収入	3,900	550
長期借入金の返済による支出	1,890	2,154
社債の発行による収入	3,421	-
社債の償還による支出	8,425	1,055
配当金の支払額	385	288
その他	22	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,394	1,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,273	2,077
現金及び現金同等物の期首残高	10,502	9,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,229	6,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エイワ、有限会社エイワ青森及び株式会社モステックはスミダ電機株式会社に吸収合併されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました株式会社コンコルド電子工業はスミダ電機株式会社に吸収合併されたことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたSumida America Manufacturing, Inc.は清算終了により当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より、SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.及びSumida Electric (Changde) Co., Ltd.を、当第3四半期連結会計期間よりSumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.を、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 . 2 .	1 . 受取手形割引高 65百万円 2 . 偶発債務 当社がその株式14.9%を間接保有する、台湾法人勝美達電子股?有限公司は、ICチップ供給元の一社であるO2マイクロ社からそのインバータモジュール製品に関し特許侵害訴訟を提起されて係争中のところ、平成18年4月に米国テキサス州連邦地裁において敗訴判決とともに、当該訴訟の対象であるMPS社製ICチップにつき使用を禁止するとの差止め命令を受けました。同法人はこれら処分を不服として、平成18年5月にワシントンDCの連邦高裁に控訴し、争っていました。控訴から3年後、連邦高裁は平成21年3月5日に第一審判決を覆す判決を出し、その結果本件台湾法人の主張が認められ、相手方O2マイクロ社の主張は退けられました。O2マイクロ社は、高裁判決後も高裁に対し再審査を申し立て、その判断の再検討を求めていましたが、この申し立ては却下されました。さらに、平成21年8月20日を以ってO2マイクロ社の上訴権も失効したため、高裁判断が確定し、本件台湾法人において損害が発生する可能性は絶無となりました。 なお、本件台湾法人は、平成19年12月に外部投資家に売却されたため、当社の関係会社ではありませんが、当社は当該投資家との株式売買契約により、本件訴訟を追行管理することが義務づけられていました。また、管理費用はすでに手当て済みとなっています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 . 事業売却金額修正損は、平成19年12月期連結会計年度に売却したインバータユニットビジネスに係る未収入金(流動資産のその他)が第3四半期連結累計期間に再査定され、事業売却金額が変更されたことによるものです。	1 .

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 7,539百万円	現金及び預金勘定 7,098百万円
預入から3ヶ月を超える定期預金等 310百万円	預入から3ヶ月を超える定期預金等 112百万円
現金及び現金同等物 7,229百万円	現金及び現金同等物 6,986百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,944千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 732千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月18日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月5日	利益剰余金
平成22年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月21日	利益剰余金
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成22年6月30日	平成22年8月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,798	3,996	1,530	12,324	-	12,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	217	1	376	376	-
計	6,956	4,213	1,531	12,700	376	12,324
営業利益	1,073	29	99	1,201	581	620

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンドールコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD、医療機器

3. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、従来製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分していましたが、コイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業及びVOGTビジネス/EMS事業という事業の区分を、事業実態をより適切に反映するために、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分に変更しました。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コイルビジネス (百万円)	VOGTビジネス/ コンポーネント 事業 (百万円)	VOGTビジネス/ EMS事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,963	2,756	605	12,324	-	12,324
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	158	263	1	422	422	-
計	9,121	3,019	606	12,746	422	12,324
営業利益又は営業損失()	1,153	96	29	1,220	600	620

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アジア・パ シフィック 事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネ ルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,934	4,609	1,286	13,829	-	13,829
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	304	280	32	616	616	-
計	8,238	4,889	1,318	14,445	616	13,829
営業利益又は営業損失()	1,262	441	22	1,681	578	1,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンドールコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD、医療機器

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,163	10,676	3,130	30,969	-	30,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432	454	1	887	887	-
計	17,595	11,130	3,131	31,856	887	30,969
営業利益又は営業損失()	1,325	771	187	741	1,843	1,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサブライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイスコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンドールコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD、医療機器

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益が、アジア・パシフィック事業で17百万円、環境・エネルギー事業で1百万円それぞれ減少しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益がアジア・パシフィック事業で30百万円増加し、環境・エネルギー事業で5百万円減少し、また同期間における営業損失がEU事業で296百万円増加しております。

4. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、従来製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分していましたがコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業及びVOGTビジネス/EMS事業という事業の区分を、事業実態をより適切に反映するために、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分に変更しました。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	コイルビジネス (百万円)	VOGTビジネス/ コンポーネント 事業 (百万円)	VOGTビジネス/ EMS事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,939	7,256	1,774	30,969	-	30,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435	500	1	936	936	-
計	22,374	7,756	1,775	31,905	936	30,969
営業利益又は営業損失()	1,414	449	169	796	1,898	1,102

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア・パシフィック 事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,635	14,139	4,056	40,830	-	40,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	747	796	104	1,647	1,647	-
計	23,382	14,935	4,160	42,477	1,647	40,830
営業利益	3,744	1,109	54	4,907	1,742	3,165

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンモードコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD、医療機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,439	3,548	204	1,444	970	3,719	12,324	-	12,324
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	346	3,135	1	47	149	26	3,704	3,704	-
計	2,785	6,683	205	1,491	1,119	3,745	16,028	3,704	12,324
営業利益又は営業損失 ()	37	1,046	3	117	120	48	1,269	649	620

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びルーマニアであります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,053	3,935	339	1,108	1,264	4,130	13,829	-	13,829
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	401	3,770	2	63	132	207	4,575	4,575	-
計	3,454	7,705	341	1,171	1,396	4,337	18,404	4,575	13,829
営業利益又は営業損失 ()	322	882	5	43	86	353	1,681	578	1,103

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びルーマニアであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,441	9,499	458	3,471	2,163	9,937	30,969	-	30,969
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,007	7,008	1	111	258	139	8,524	8,524	-
計	6,448	16,507	459	3,582	2,421	10,076	39,493	8,524	30,969
営業利益又は営業損失 ()	55	1,640	22	152	12	826	877	1,979	1,102

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びルーマニアであります。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における日本の営業損失は18百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益が香港・中国で30百万円増加し、アセアンで5百万円減少し、また同期間の営業損失が欧州で296百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,492	11,599	862	3,407	3,714	12,756	40,830	-	40,830
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,181	10,561	2	146	359	572	12,821	12,821	-
計	9,673	22,160	864	3,553	4,073	13,328	53,651	12,821	40,830
営業利益又は営業損失 ()	706	2,876	9	151	313	855	4,892	1,727	3,165

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びルーマニアであります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,797	1,460	309	1,245	5,006	61	9,878
連結売上高（百万円）							12,324
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	11.9	2.5	10.1	40.6	0.5	80.2

- （注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- （1）アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- （2）北米 ……米国、メキシコ
- （3）欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ルーマニア、スロベニア
- （4）その他 ……インド、オーストラリア、ブラジル
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,976	1,111	387	1,519	5,744	33	10,770
連結売上高（百万円）							13,829
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	8.0	2.8	11.0	41.5	0.3	77.9

- （注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- （1）アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- （2）北米 ……米国、メキシコ
- （3）欧州 ……フランス、ドイツ、スペイン、チェコ、オーストリア、ルーマニア、スロベニア、ポーランド、スイス
- （4）その他 ……インド、オーストラリア、ブラジル
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	4,675	3,511	798	2,757	13,608	158	25,507
連結売上高（百万円）							30,969
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	11.3	2.6	8.9	44.0	0.5	82.4

- （注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- （1）アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- （2）北米 ……米国、メキシコ
- （3）欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ルーマニア、スロベニア
- （4）その他 ……インド、オーストラリア、ブラジル
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,936	3,424	1,001	4,475	17,384	103	32,323
連結売上高(百万円)							40,830
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.5	8.4	2.5	11.0	42.6	0.2	79.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アセアン.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米米国、メキシコ

(3) 欧州フランス、ドイツ、スペイン、チェコ、オーストリア、ルーマニア、スロベニア、ポーランド、スイス

(4) その他インド、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

注記すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	467円18銭	1株当たり純資産額	545円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,502	11,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	527	586
(うち少数株主持分)	(527)	(586)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	8,975	10,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	19,212	19,213

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	113円21銭
1株当たり四半期純利益金額	93円45銭

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,174	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	2,174	1,795
期中平均株式数(千株)	19,213	19,212

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円72銭
1株当たり四半期純利益金額	46円32銭

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	109	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	109	889
期中平均株式数(千株)	19,213	19,212

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
注記すべき事項はありません。

2【その他】

- 1．平成22年7月29日開催の取締役会において、平成22年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・96百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年8月23日(注)平成22年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2．平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年12月期第3四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・96百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月22日(注)平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

スミダコーポレーション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

スミダコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。